

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第19期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 - 234 - 8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 - 234 - 8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	8,112,930	7,824,711	7,634,414	4,561,586	4,397,085
経常利益	(千円)	643,011	601,049	290,128	130,754	134,615
当期純利益	(千円)	355,357	342,843	167,228	77,853	81,572
純資産額	(千円)	1,965,447	2,199,568	2,262,789	2,249,112	2,294,745
総資産額	(千円)	4,946,194	6,516,846	6,055,511	4,923,703	5,504,935
1株当たり純資産額	(円)	97,686.25	109,322.51	112,464.70	111,784.90	114,052.94
1株当たり当期純利益	(円)	19,978.52	17,039.95	8,311.53	3,869.46	4,054.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.7	33.8	37.4	45.7	41.7
自己資本利益率	(%)	22.7	16.5	7.5	3.5	3.6
株価収益率	(倍)	10.3	8.2	8.2	10.9	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,566,807	350,005	140,545	605,939	125,503
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,928	253,012	11,466	36,849	19,227
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	996,558	871,627	223,847	566,395	363,471
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	728,527	997,137	644,211	646,906	865,647
従業員数	(名)	60	65	59	50	50

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,857,334	7,557,784	7,418,878	4,388,890	4,200,214
経常利益 (千円)	562,119	542,902	268,578	112,454	121,989
当期純利益 (千円)	308,022	312,835	162,127	65,514	71,521
資本金 (千円)	578,800	578,800	578,800	578,800	578,800
発行済株式総数 (株)	20,120	20,120	20,120	20,120	20,120
純資産額 (千円)	1,922,185	2,126,298	2,184,419	2,158,402	2,193,983
総資産額 (千円)	4,839,662	6,392,761	5,939,771	4,825,919	5,390,755
1株当たり純資産額 (円)	95,536.08	105,680.86	108,569.54	107,276.44	109,044.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2,500 ()	3,500 (1,000)	2,500 ()	1,800 ()	2,500 ()
1株当たり当期純利益 (円)	17,317.30	15,548.47	8,058.02	3,256.17	3,554.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	33.3	36.8	44.7	40.7
自己資本利益率 (%)	20.0	15.5	7.5	3.0	3.3
株価収益率 (倍)	11.8	9.0	8.4	12.9	13.2
配当性向 (%)	14.4	22.5	31.0	55.3	70.3
従業員数 (名)	33	37	38	39	38

- (注) 1 売上高は消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。

2 【沿革】

- 平成3年4月 大阪府大阪狭山市において株式会社誠建設工業を設立、建築事業を開始。
- 平成8年11月 大阪府堺市土師町に本社を移転。
- 平成10年12月 大阪府堺市深井清水町に本社を移転。
- 平成11年3月 宅地建物取引業者免許取得。
- 平成12年5月 大阪府堺市福田に本社を移転。
- 平成12年11月 一級建築士事務所の登録。
- 平成13年5月 大阪府堺市百舌鳥陵南町に住宅展示場を開設、注文建築を開始。
- 平成16年3月 子会社株式会社誠不動産を設立。
- 平成16年6月 株式会社誠不動産を株式会社誠ホームサービス（現連結子会社）に社名変更、不動産仲介業を開始。
- 平成16年6月 大阪府堺市大町西に堺店を開設。
- 平成17年2月 子会社株式会社誠住宅センター（現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 株式取得により株式会社誠エステート（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年6月 株式取得により株式会社誠コーポレーション（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年8月 大阪府堺市百舌鳥陵南町の住宅展示場を閉鎖。
- 平成17年9月 大阪府堺市浜寺石津町東に住宅展示場（住まい館 石津店）を開設。
- 平成18年2月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成18年5月 堺市堺区向陵東町に住宅展示場（住まい館 三国ヶ丘店）を開設。
- 平成18年10月 堺市東区草尾に住宅展示場（住まい館 北野田店）を開設。
- 平成21年5月 堺市北区中長尾町に堺店を移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社(株式会社誠ホームサービス・株式会社誠住宅センター・株式会社誠エステート・株式会社誠コーポレーション)の5社で構成されており、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業は大阪府堺市を中心に近隣市町村の大阪狭山市、高石市、松原市を主要エリアとして、建売住宅、請負住宅、注文住宅の企画・設計・施工・販売を行う事業であります。

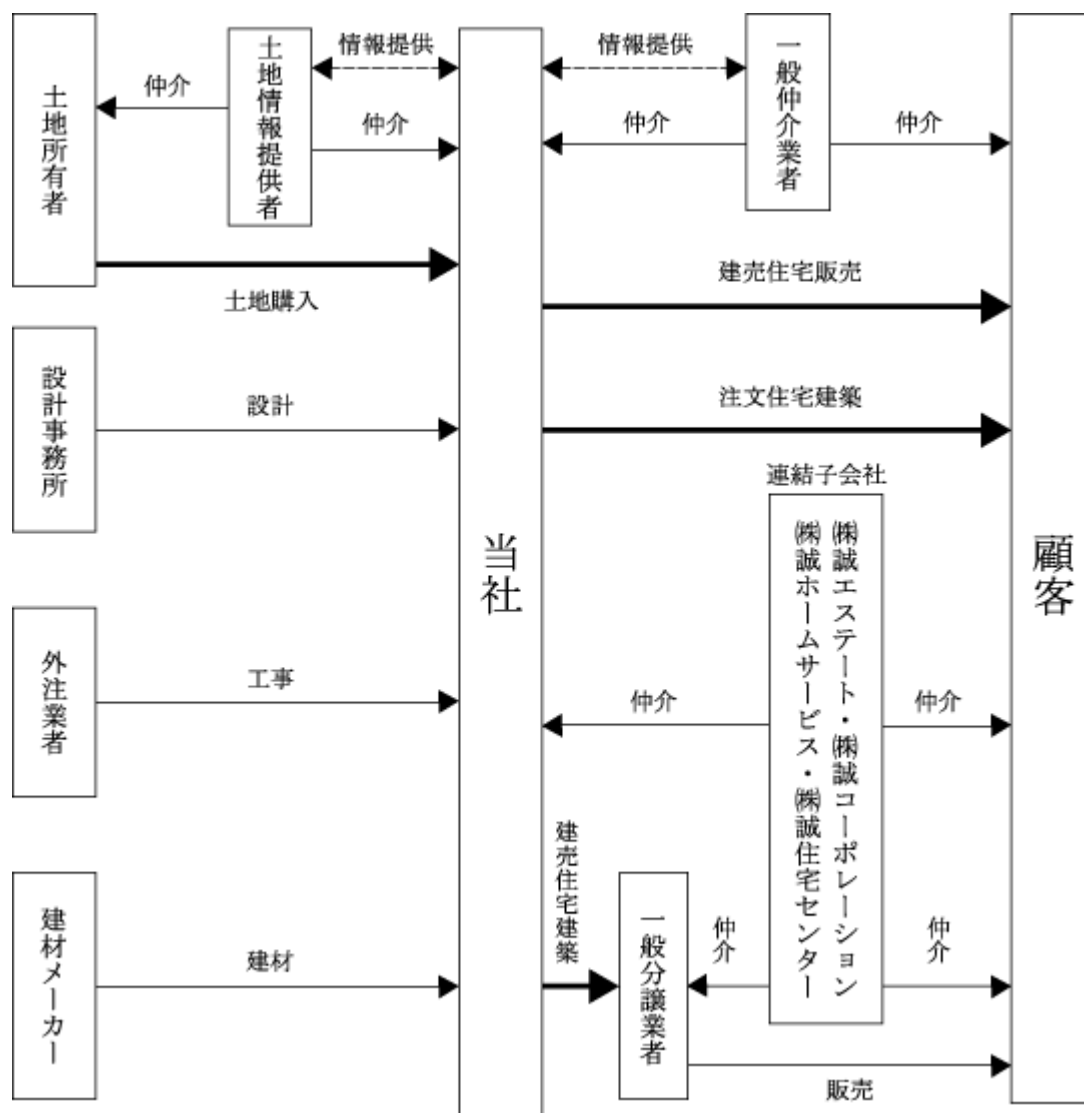
戸建分譲用地の情報収集、事業利益計画の立案、土地利用計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請、設計業務、材料仕入れ及び外注工事の発注、工程・施工管理、アフターサービス規準書に基づく補修施工までの一貫した業務を行っております。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業は子会社である4社が担当し、親会社である当社が建築した分譲住宅の販売を仲介する事業であります。

販売拠点は堺市内に支店も含め5ヶ所を設け、開発現場の割振りで販売を委託し、顧客への直接的な販売活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金又は 資本金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)誠ホームサービス	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
(株)誠住宅センター	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業 戸建分譲住宅事業	100.0	当社物件の仲介 役員の兼任3名
(株)誠エステート	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業 戸建分譲住宅事業	100.0	当社物件の仲介 役員の兼任3名
(株)誠コーポレーション	大阪府堺市北区	12,500	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	32
不動産仲介事業	12
全社(共通)	6
合計	50

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理課及び経営企画室の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38	42.6	6.3	4,656

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機の影響が残る中、雇用環境の悪化並びに勤労者所得の減少が著しく、その結果として個人消費の低迷やデフレの長期化等の影響により、依然として先行き不透明な経済状況が続きました。

当社が所属する不動産業界におきましては、住宅ローン等の減税並びに住宅版エコポイントの創設等の住宅取得促進策が行われましたが、新設住宅着工戸数の水準が大幅に低下するなど、デフレ基調の経済環境の中、雇用情勢は依然として厳しく、住宅購入意欲の低迷や価格競争の激化が継続し、住宅販売につきましては、引続き厳しい状況下にあります。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,397百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益は173百万円（同比2.6%増）、経常利益は134百万円（同比3.0%増）、当期純利益は81百万円（同比4.8%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（戸建分譲住宅事業）

戸建分譲住宅事業におきましては、「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

しかしながら、売上高につきましては、例年第4四半期連結会計期間に集中する建売住宅は当期も順調に伸ばしましたが、早期の販売が見込める物件の販売開始の遅れもあり、第3四半期連結累計期間の低調な売上をカバーするまでには至らず、当連結会計年度の売上高は4,309百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。

しかしながら、親会社である当社の建築着工並びに販売の遅れがあり、売上高は87百万円（前連結会計年度比35.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、865百万円と前年同期と比べ218百万円（前年同期比33.8%増）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が134百万円と前年同期と比べ3百万円（前年同期比2.3%増）の増益にはなりましたが、たな卸資産の増加額536百万円等により125百万円の支出と前年同期と比べ731百万円（前年同期は605百万円の収入）減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出103百万円、投資有価証券の取得による支出16百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入102百万円により19百万円の支出と前年同期と比べ17百万円

(前年同期は36百万円の支出)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出909百万円、社債の償還による支出462百万円、配当金の支払額36百万円があったものの、短期借入金の純増額282百万円、長期借入れによる収入1,192百万円、社債の発行による収入295百万円により363百万円の収入となり前年同期と比べ929百万円(前年同期は566百万円の支出)の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		戸数	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	116	2,916,220	+ 2.1
	請負住宅等	87	1,121,040	8.5
不動産仲介事業				
合計		203	4,037,260	1.1

- (注) 1 連結会計年度中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。
2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
		受注高			受注残高		
		戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	120	3,182,126	+ 3.4	7	178,830	3.5
	請負住宅等	92	1,168,837	+ 12.5	18	222,585	+ 27.3
不動産仲介事業							
合計		212	4,350,964	+ 5.7	25	401,415	+ 11.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
3 建売住宅は契約を以って受注としております。
4 請負住宅等における「戸数」は少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		戸数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	121	3,188,589	0.4
	請負住宅等	87	1,121,040	8.5
不動産仲介事業			87,455	35.9
合計		208	4,397,085	3.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 2 建売住宅には、土地のみの販売等（戸数1戸、販売高20百万円）が含まれております。
 3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
(株)フェニックス建設	622,336	13.64	842,210	19.15

3 【対処すべき課題】

当社グループが所属する不動産業界におきましては、競争の激化が進む中、顧客が物件を選択する基準についても一層の高品質・低価格が要求されてくるものと思われまます。

このような経済環境の中で、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念を実践してまいります。当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する建売住宅の施工、販売業務であり、それを地域に密着した形態で事業エリアを徐々に拡張し、将来は全国展開を図る方針であります。また、市場環境の変化に適切に対応、具体的には団塊世代の退職、少子化の問題等から一次取得者のみではなく二次取得者、富裕層に対する商品開発・提供についても課題として、徐々に取り組みしております。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかに特化できるかは、今後の大きな課題でありまます。それを示現するのは人材であり、会社の発展のためには人材の採用並びに育成が特に必要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存です。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

(1) 小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものとして認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(2) 開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入れを大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競合状況によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。

これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起こり、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成21年3月期は46.8%、平成22年3月期は49.2%の水準にあります。今後当社グループとしましては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政府の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の下半期への偏重傾向について

住宅販売業界では、「新年は新居で」「転校は新学期から」という購入者の心情が強いため、12月、3月に引渡し時期が偏る傾向があり、当社グループにおいても同様の傾向によりこれまで業績の下半期への偏重傾向が見られております。

当社グループは上半期での住宅引渡しに注力し販売の平準化を目指しておりますが、税制問題その他の要因等により、状況によっては下半期への偏重傾向が高まる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成22年3月期における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,462百万円（前連結会計年度末3,880百万円）となり、前連結会計年度末と比較して581百万円の増加となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,042百万円（前連結会計年度末1,042百万円）となり、前連結会計年度末と比較して0百万円の増加となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,577百万円（前連結会計年度末1,789百万円）となり、前連結会計年度末と比較して787百万円の増加となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、632百万円（前連結会計年度末884百万円）となり、前連結会計年度末と比較して251百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,294百万円（前連結会計年度末2,249百万円）となり、前連結会計年度末と比較して45百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	3,200,085	70.1	3,188,589	72.5	99.6
	請負住宅等	1,225,105	26.9	1,121,040	25.5	91.5
不動産仲介事業		136,394	3.0	87,455	2.0	64.1
合計		4,561,586	100.0	4,397,085	100.0	96.4

当連結会計年度は、戸建分譲住宅事業におきまして、例年第4四半期連結会計期間に集中する建売住宅は当期も順調に売上を伸ばしましたが、早期の販売が見込める物件の販売開始の遅れもあり、第3四半期連結累計期間の低調な売上をカバーするまでには至りませんでした。

その結果、戸建分譲住宅の売上高は、4,309百万円（前連結会計年度4,425百万円）となり、前連結会計年度と比較し115百万円（前年同期比2.6%）の減収となりました。

また、不動産仲介事業におきましても建売住宅の動向に大きく関わることから仲介件数の減少となりました。その結果、売上高は87百万円（前連結会計年度136百万円）となり、前連結会計年度と比較し48百万円（前年同期比35.9%）の減収となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、619百万円（前連結会計年度676百万円）となり、前連結会計年度と比較し56百万円（前年同期比8.3%）の減益となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、173百万円（前連結会計年度169百万円）となり、前連結会計年度と比較し4百万円（前年同期比2.6%）の増益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、134百万円（前連結会計年度130百万円）となり、前連結会計年度と比較し3百万円（前年同期比3.0%）の増益となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、81百万円（前連結会計年度77百万円）となり、前連結会計年度と比較し3百万円（前年同期比4.8%）の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益134百万円、売上債権の減少額124百万円、仕入債務の増加額118百万円等により資金を獲得しましたが、たな卸資産の増加額536百万円、利息の支払額53百万円、法人税等の支払額47百万円等の支出の結果、125百万円の支出（前期は605百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入102百万円等により資金を獲得しましたが、定期預金の預入による支出103百万円、投資有価証券の取得による支出16百万円等の結果、19百万円の支出（前期は36百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額282百万円、長期借入金の収入1,192百万円、社債の発行による収入295百万円等により資金を獲得しましたが、長期借入金の返済による支出909百万円、社債の償還による支出462百万円等の結果、363百万円の収入（前期は566百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ218百万円増加し、865百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (堺市中区)	戸建分譲住宅事業	本社機能	54,462	96,480 (641.73)	1,995	152,938	26
住まい館 石津店 (堺市西区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	11,084	41,515 (330.00)	963	53,563	3
住まい館 三国ヶ丘店 (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	13,788	91,000 (403.30)	22	104,810	3
住まい館 北野田店 (堺市東区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	19,186	57,072 (538.21)	652	76,911	4
大町ビル (堺市堺区)	全社(共通)	賃貸不動産	11,368	32,935 (199.93)	302	44,606	
深井清水ビル (堺市中区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	16,562	37,170 (165.46)		53,732	
中長尾ビル (堺市北区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務 購買業務	23,876	30,600 (204.41)	374	54,850	2
緑町ビル (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	32,944	25,000 (333.88)		57,944	
初芝ビル (堺市東区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	18,470	34,057 (294.36)		52,528	
上野芝ビル (堺市西区)	全社(共通)	賃貸不動産	8,756	30,945 (149.41)		39,701	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具器具及び備品を指しております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 リース契約による主な賃借施設は、次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
コピー機	2	5年	1,037千円	1,198千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	20,120	20,120		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されているため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月1日 (注)1	8,760	17,520		402,000		64,000
平成18年2月17日 (注)2	2,100	19,620	142,800	544,800	204,960	268,960
平成18年3月23日 (注)3	500	20,120	34,000	578,800	48,800	317,760

(注) 1 株式分割(1:2)

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 180,000円

引受価額 165,600円

発行価額 136,000円

資本組入額 68,000円

3 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

割当価格 165,600円

発行価額 136,000円

資本組入額 68,000円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	4	28	1		602	637	
所有株式数 (株)		192	48	11,415	2		8,463	20,120	
所有株式数 の割合(%)		1.0	0.2	56.7	0.0		42.1	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	6,430	31.95
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	7.95
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	1,200	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	1,040	5.16
株式会社サクセスインベスト	大阪府堺市北区中長尾町4丁5-21	956	4.75
株式会社フェニックス建設	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	824	4.09
小島朝子	大阪府大阪狭山市	480	2.38
小島真貴子	大阪府大阪狭山市	400	1.98
竹俊美	大阪府和泉市	400	1.98
株式会社ドリームポート	大阪府堺市中区深井北町3169番地	385	1.91
計		13,715	68.16

(注) 次の法人から平成21年4月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年4月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット ・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	823	4.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,500円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	50	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	241,000	225,000	145,000	77,000	49,300
最低(円)	194,000	139,000	65,000	33,000	30,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	44,000	44,000	45,700	47,500	47,750	48,100
最低(円)	40,800	40,000	41,200	44,300	43,000	42,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役	会長	小島 俊雄	昭和16年12月24日	昭和39年4月 昭和52年9月 昭和63年2月 平成3年4月 平成16年7月	小島工業(株)設立 代表取締役就任 営繕組合「誠」設立 (株)誠住宅センター(現(株)誠インベスト)設立代表取締役就任(現) 当社設立 代表取締役就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	1,200	
代表取締役	社長	小島 一誠	昭和46年7月14日	平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月	(株)鴻池組入社 当社代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	1,040	
取締役		中村 剛司	昭和18年9月23日	昭和42年4月 平成9年5月 平成10年7月 平成10年10月 平成16年4月 平成20年4月	田辺信用組合入組 田辺信用組合理事長就任 当社入社 当社専務取締役就任 当社専務取締役経営企画室長就任 当社取締役就任(現)	(注)3	120	
取締役		下 柁秋	昭和20年9月28日	昭和36年4月 昭和39年10月 昭和47年10月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	東洋ゴム(株)入社 ビニール加工業開業 米穀商開業(現) (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)取締役就任(現) 当社取締役就任(現) (株)誠住宅センター取締役就任(現) (株)誠エステート取締役就任(現) (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	(注)3	40	
取締役		三浦 巖	昭和19年12月8日	昭和43年4月 平成10年4月 平成15年5月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 保証協会債権回収(株)入社 (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)取締役就任(現) 当社取締役就任(現) (株)誠住宅センター取締役就任(現) (株)誠エステート取締役就任(現) (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	(注)3	60	
監査役 (常勤)		西辻 文博	昭和23年4月1日	昭和45年3月 平成11年2月 平成16年3月	日本貯蓄信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 当社監査役就任(現)	(注)4	100	
監査役		桃田 徳司	昭和15年1月13日	昭和40年4月 平成10年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 当社監査役就任(現) (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)監査役就任(現) (株)誠住宅センター監査役就任(現) (株)誠エステート監査役就任(現) (株)誠コーポレーション監査役就任(現)	(注)4	20	
監査役		松本 俊昭	昭和35年10月24日	昭和56年4月 昭和61年3月 平成16年3月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年8月	イオリ建築設計事務所入所 北口正文税理士事務所入所 NPO法人 ONE WORLD for children事務局長就任 (株)WORLD ONE代表取締役就任 当社監査役就任(現) (株)WORLD ONE取締役就任(現)	(注)5		
計								2,580

- (注) 1 代表取締役社長小島一誠は代表取締役会長小島俊雄の長男であります。
2 監査役桃田徳司は、平成12年1月(株)整理回収機構退社後当社監査役就任までの期間につき無職であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
6 監査役桃田徳司、松本俊昭の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題と位置づけており、このことが、株主価値を高めるものと認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度の強化を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

(企業体制の概要)

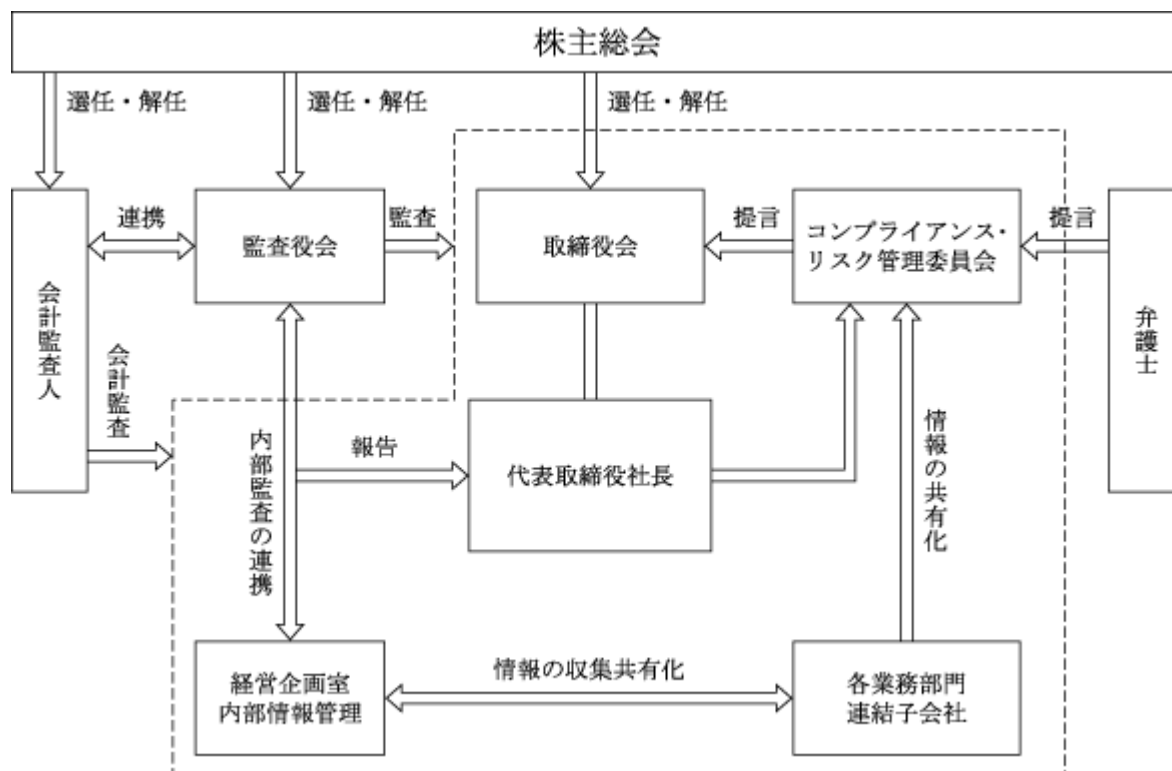
当社における、企業統治の体制は、次のとおりであります。

- ・当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外の非常勤監査役2名の3名体制として監査役会を設置し、取締役の経営意思決定及び職務執行に関して適正性を監査しております。また、取締役会並びにコンプライアンス・リスク管理委員会に出席し公正な立場から適宜意見を述べるほか、監査法人並びに内部監査担当部署の監査に立会いし、監査の効率性を高めております。
- ・取締役会は、当事業年度末現在5名の取締役ににより構成しており、取締役は全員社内取締役であります。毎月定例の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。また必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的に対応しております。
- ・当社は、代表取締役社長並びに部門長等が出席する会議を毎月実施して、取締役会にて決定された伝達の必要な事項を報告するとともに、諸問題について討議を行ない、情報の共有化を図る体制を確立しております。

(企業統治の体制を採用する理由)

現在社外取締役は、選任いたしておりませんが、会社の規模を踏まえた経営の監視機能の観点からは、社外監査役2名全員を独立役員に指定し監査を実施しており、十分に機能する体制が整備されていると判断しております。

当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりです。



平成22年3月31日現在

(内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(1)取締役及び従業員の職務執行が法令並びに定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が永続的に存続及び発展するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しております。この認識のもと、役員及び従業員が法令を遵守して、社会の構成員として求められる倫理観に基づいて行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

コンプライアンスについては、当社のコンプライアンス規程に基づき、経営企画室に相談・通報体制を設けており、指導については役員、従業員に研修を通じて行います。別途、社長を委員長、各部門の課長を委員として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、役員、従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営にあたるよう研修を行います。

また当社は、社長直轄の内部監査を定期に実施しており、各部門の業務実態を把握し、業務が法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、会社の組織・諸規程が適正・妥当であることを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。

また、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で対応し、反社会的勢力・団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づいた財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、それを評価並びに是正する体制を構築します。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は、法令及び文書管理規程等に基づき、定められた期間保存しております。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、損失の危険を最小限に抑えるべく組織的な対応を行っております。現状は定期的な会議において、リスク管理に関する意見交換を行い、事前に適切な対応策を準備することに努めております。

リスク管理全体を統括する組織として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設け、有事においては、社長を本部長として「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月開催、取締役会には、監査役も出席して重要事項の決定及び取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の機能の効率化を向上させるため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、中長期の経営計画の立案、事業環境の変化への対応等、担当役員が計画・施策等を立案し、取締役会開催日までに常勤の取締役間において、協議して議案の精度を高めております。

(5)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ（当社・子会社）においては、経営企画室及び当社監査役が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

なお、子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議等により適切な経営管理を行っております。

(6)監査役を補助する従業員について

現在、監査役の職務を補助すべき従業員はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査スタッフを置くこととし、その人選については、取締役と監査役が意見交換をすることとしております。

(7)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告することとしております。

また、常勤監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または担当部門長にその説明を求めることとしております。

なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、次のとおりであります。

- ・当社の内部監査につきましては、内部監査規程に基づき、社長直轄の内部監査を経営企画室（人員1名）が担当部署となり、社内各課及び子会社を監査役と連携して年1回以上実施し、社内の諸活動が法令並びに社内規程を遵守しているかをチェックし、監査内容を社長に報告するとともに、監査役と協議し、問題点の指摘及び改善の方向性の提案を行なっております。
- ・当社の監査役は、3名体制であります。監査役監査につきましては、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会等の会議に出席するほか、内部監査部署並びに監査法人と連携して実地監査を行ない、各部門長並びに子会社の社長とヒアリングを実施して綿密な監査を実施しております。常勤監査役西辻文博氏並びに社外監査役桃田徳司氏は、金融機関での実務経験が長く、社外監査役松本俊昭氏は、会計事務所での実務経験が長く、3氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、的確な指摘並びに指導を頂いております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

社外監査役のうち、桃田徳司氏は当社の株式を20株保有しております。このほかに、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役が企業統治において果たす機能としては、独立した立場から取締役の監査を実施することを通じて社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することと考えており、社内慣習・社内常識の固定化によって生じるおそれのある内部統制・リスク管理体制面での当社固有の盲点の有無を検討することが役割と考えております。

定款において、当社の監査役は4名以内とすると定めており、現在監査役3名の内2名を社外監査役として選任しております。社外監査役である桃田徳司氏並びに松本俊昭氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、それぞれ幅広い経験や見識を活かして、独立かつ公正な立場より監査を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	
取締役	23,088	23,088	5
監査役（社外監査役は除く）	5,160	5,160	1
社外監査役	3,744	3,744	2

(注) 社外取締役は選任しておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 153,176千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株紀陽ホールディングス	687,158	85,207	取引関係の強化のため
株関西アーバン銀行	316,336	45,868	取引関係の強化のため
株池田泉州ホールディングス	130,000	22,100	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益に合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。その結果は、当社取締役会及び監査役会に報告されております。また、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、会計処理の適法性、準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	伊藤 嘉章	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	豊原 弘行	

* 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

* 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 3名

取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法454条第5項に定める中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条

第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 885,131	2 1,094,875
受取手形・完成工事未収入金	456,060	332,022
販売用不動産	2 1,374,080	2 1,133,928
仕掛販売用不動産	2 971,824	2 1,709,000
未成工事支出金	94,892	134,549
その他	102,533	62,065
貸倒引当金	3,594	4,308
流動資産合計	3,880,928	4,462,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 232,240	1, 2 210,620
土地	2 476,776	2 476,776
その他（純額）	1 9,096	1 6,377
有形固定資産合計	718,114	693,774
無形固定資産		
のれん	12,523	11,740
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	12,651	11,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2 208,912	2 226,347
その他	107,818	115,297
貸倒引当金	4,721	4,485
投資その他の資産合計	312,009	337,159
固定資産合計	1,042,774	1,042,801
資産合計	4,923,703	5,504,935
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	240,739	359,423
短期借入金	2 442,209	2 725,000
1年内返済予定の長期借入金	2 515,248	2 1,069,730
1年内償還予定の社債	462,000	280,200
未払法人税等	46,899	64,663
賞与引当金	6,919	6,546
完成工事補償引当金	2,171	2,127
その他	73,651	69,541
流動負債合計	1,789,839	2,577,232
固定負債		
社債	403,000	422,800
長期借入金	2 481,752	2 210,158
固定負債合計	884,752	632,958
負債合計	2,674,591	3,210,190

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,418,484	1,463,841
株主資本合計	2,315,044	2,360,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,932	65,656
評価・換算差額等合計	65,932	65,656
純資産合計	2,249,112	2,294,745
負債純資産合計	4,923,703	5,504,935

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,561,586	4,397,085
売上原価	1 3,885,401	1 3,777,339
売上総利益	676,185	619,746
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,360	48,792
給料及び手当	122,321	100,523
賞与引当金繰入額	3,687	3,695
法定福利費	24,539	22,339
販売手数料	27,693	29,999
広告宣伝費	73,259	53,079
租税公課	40,562	41,178
支払手数料	78,391	79,517
減価償却費	20,937	18,918
のれん償却額	782	782
貸倒引当金繰入額	-	1,036
その他	55,083	45,887
販売費及び一般管理費合計	506,621	445,749
営業利益	169,564	173,997
営業外収益		
受取利息	1,120	743
受取配当金	7,558	7,450
受取賃貸料	12,448	18,249
礼金収入	3,000	571
貸倒引当金戻入額	735	-
雑収入	3,525	2,261
営業外収益合計	28,388	29,275
営業外費用		
支払利息	50,107	52,222
社債発行費	4,845	4,031
支払保証料	6,769	7,260
雑支出	5,475	5,143
営業外費用合計	67,198	68,657
経常利益	130,754	134,615
特別利益		
投資有価証券売却益	870	-
特別利益合計	870	-
特別損失		
固定資産売却損	2 27	-
投資有価証券売却損	51	-
特別損失合計	78	-
税金等調整前当期純利益	131,546	134,615
法人税、住民税及び事業税	56,119	64,758
法人税等調整額	2,426	11,715
法人税等合計	53,692	53,042
当期純利益	77,853	81,572

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,800	578,800
資本剰余金		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,760	317,760
利益剰余金		
前期末残高	1,390,931	1,418,484
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	36,216
当期純利益	77,853	81,572
当期変動額合計	27,553	45,356
当期末残高	1,418,484	1,463,841
株主資本合計		
前期末残高	2,287,491	2,315,044
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	36,216
当期純利益	77,853	81,572
当期変動額合計	27,553	45,356
当期末残高	2,315,044	2,360,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,701	65,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,231	276
当期変動額合計	41,231	276
当期末残高	65,932	65,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,701	65,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,231	276
当期変動額合計	41,231	276
当期末残高	65,932	65,656
純資産合計		
前期末残高	2,262,789	2,249,112
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	36,216
当期純利益	77,853	81,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,231	276
当期変動額合計	13,677	45,632
当期末残高	2,249,112	2,294,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,546	134,615
減価償却費	26,131	24,721
のれん償却額	782	782
社債発行費	4,845	4,031
貸倒引当金の増減額（ は減少）	829	479
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,096	372
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,186	44
受取利息及び受取配当金	8,679	8,194
支払利息	50,107	52,222
固定資産売却損益（ は益）	27	-
投資有価証券売却損益（ は益）	818	-
売上債権の増減額（ は増加）	249,230	124,037
たな卸資産の増減額（ は増加）	878,496	536,408
仕入債務の増減額（ は減少）	530,673	118,684
前渡金の増減額（ は増加）	22,700	46,132
前受金の増減額（ は減少）	4,102	1,200
未成工事受入金の増減額（ は減少）	35,600	9,700
その他	8,146	4,014
小計	744,821	32,427
利息及び配当金の受取額	8,679	8,194
利息の支払額	48,203	53,822
法人税等の支払額	99,357	47,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,939	125,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	116,179	103,637
定期預金の払戻による収入	123,770	102,133
投資有価証券の取得による支出	65,936	16,969
投資有価証券の売却による収入	35,990	-
有形固定資産の取得による支出	17,477	654
有形固定資産の売却による収入	9	-
保険積立金の積立による支出	672	672
長期貸付金の回収による収入	2,867	632
差入保証金の差入による支出	-	10
差入保証金の回収による収入	778	-
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,849	19,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	359,391	282,791
長期借入れによる収入	378,000	1,192,000
長期借入金の返済による支出	619,912	909,112
社債の発行による収入	355,154	295,968
社債の償還による支出	270,000	462,000
配当金の支払額	50,247	36,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,395	363,471
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,695	218,740
現金及び現金同等物の期首残高	644,211	646,906
現金及び現金同等物の期末残高	646,906	865,647

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。	請負工事収入の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは20年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ1,680,773千円、1,535,438千円、103,081千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで社債保証料として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため当連結会計年度に発生いたしました借入金に関する保証料115千円を含め支払保証料として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 156,205 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 180,794 千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務 は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 37,180 千円 販売用不動産 444,362 仕掛販売用不動産 614,220 建物及び構築物 182,745 土地 362,180 投資有価証券 83,517 計 1,724,207 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 442,209 千円 1年内返済予定の 長期借入金 474,688 長期借入金 322,312 計 1,239,209	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務 は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 37,236 千円 販売用不動産 394,621 仕掛販売用不動産 1,348,888 建物及び構築物 180,235 土地 408,661 投資有価証券 107,307 計 2,476,950 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 674,800 千円 1年内返済予定の 長期借入金 1,029,170 長期借入金 91,278 計 1,795,248
3 受取手形裏書譲渡高 236,088 千円	3 受取手形裏書譲渡高 328,966 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,911 千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,020 千円
2 固定資産売却損の内訳 その他 27 千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,216	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,216	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 885,131 千円	現金及び預金勘定 1,094,875 千円
預入期間 3ヶ月超の定期預金 238,225	預入期間 3ヶ月超の定期預金 229,228
現金及び現金同等物 646,906	現金及び現金同等物 865,647

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>6,974</td> <td>4,856</td> <td>2,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	6,974	4,856	2,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>3,674</td> <td>2,511</td> <td>1,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	3,674	2,511	1,163
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他(工具、器具及び備品)	6,974	4,856	2,118														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他(工具、器具及び備品)	3,674	2,511	1,163														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年内 966千円	1年内 753千円																
1年超 1,198千円	1年超 445千円																
合計 2,165千円	合計 1,198千円																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 1,511千円	支払リース料 1,037千円																
減価償却費相当額 1,394千円	減価償却費相当額 955千円																
支払利息相当額 48千円	支払利息相当額 28千円																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、銀行等からの借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、建築請負工事に係る債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を半期ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式等であり、時価については四半期ごとに取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、全てが1年以内の支払期日であります。

資金調達につきましては、担当部門が適時に資金計画を作成、更新するとともに、適正な手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

借入金及び社債は主に、営業取引に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち99.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,094,875	1,094,875	
(2) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金	332,022 4,308		
	327,713	326,518	1,195
(3) 投資有価証券	226,347	226,347	
資産計	1,648,937	1,647,742	1,195
(1) 支払手形・工事未払金	359,423	358,218	1,205
(2) 短期借入金	725,000	725,000	
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	703,000	708,578	5,578
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,279,888	1,275,844	4,043
負債計	3,067,311	3,067,641	329

デリバティブ取引について、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

なお、連結貸借対照表に関する注記に記載している受取手形譲渡高328,966千円の時価は、327,926千円であり、差額は1,039千円であります。時価については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	1,084,115
受取手形・完成工事未収入金	332,022
合計	1,416,137

(注3) 支払手形・工事未払金、短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形・工事未払金	359,423					
短期借入金	725,000					
社債 内償還予定の社債を含む) (1年	280,200	155,200	145,600	82,000	40,000	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,069,730	57,385	55,980	54,465	15,420	26,908
合計	2,434,353	212,585	201,580	136,465	55,420	26,908

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	225,063	142,590	82,472
	その他	95,033	66,321	28,712
	小計	320,096	208,912	111,184
合計		320,096	208,912	111,184

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	241,902	153,176	88,725
	その他	95,164	73,171	21,993
	小計	337,066	226,347	110,719
合計		337,066	226,347	110,719

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「職務権限規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,400		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,380千円であります。</p>	<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,325千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>6,476千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,636千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,654千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td>883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,816千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>45,252千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>14,261千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,404千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>77,385千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>14,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>62,394千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 62,394千円</p>	たな卸資産評価損	6,476千円	未払事業税	3,636千円	貸倒引当金	2,654千円	完成工事補償引当金	883千円	賞与引当金	2,816千円	その他有価証券評価差額金	45,252千円	繰越欠損金	14,261千円	その他	1,404千円	小計	77,385千円	評価性引当額	14,991千円	繰延税金資産合計	62,394千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>15,410千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,072千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,849千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td>865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,664千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>45,062千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>12,473千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,724千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>87,124千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>13,203千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>73,920千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 73,920千円</p>	たな卸資産評価損	15,410千円	未払事業税	5,072千円	貸倒引当金	2,849千円	完成工事補償引当金	865千円	賞与引当金	2,664千円	その他有価証券評価差額金	45,062千円	繰越欠損金	12,473千円	その他	2,724千円	小計	87,124千円	評価性引当額	13,203千円	繰延税金資産合計	73,920千円
たな卸資産評価損	6,476千円																																												
未払事業税	3,636千円																																												
貸倒引当金	2,654千円																																												
完成工事補償引当金	883千円																																												
賞与引当金	2,816千円																																												
その他有価証券評価差額金	45,252千円																																												
繰越欠損金	14,261千円																																												
その他	1,404千円																																												
小計	77,385千円																																												
評価性引当額	14,991千円																																												
繰延税金資産合計	62,394千円																																												
たな卸資産評価損	15,410千円																																												
未払事業税	5,072千円																																												
貸倒引当金	2,849千円																																												
完成工事補償引当金	865千円																																												
賞与引当金	2,664千円																																												
その他有価証券評価差額金	45,062千円																																												
繰越欠損金	12,473千円																																												
その他	2,724千円																																												
小計	87,124千円																																												
評価性引当額	13,203千円																																												
繰延税金資産合計	73,920千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。なお、開示対象範囲に変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島俊雄			当社代表取締役会長	被所有 直接5.9% 間接3.4%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	78,096千円		
	小島一誠			当社代表取締役社長	被所有 直接 5.1% 間接31.9%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	278,096千円		

(注) 当社は、金融機関借入に対して代表取締役会長小島俊雄及び代表取締役社長小島一誠により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち78,096千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島俊雄			当社代表取締役会長	被所有 直接5.9% 間接4.7%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	104,008千円		
	小島一誠			当社代表取締役社長	被所有 直接 5.1% 間接31.9%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	263,448千円		

(注) 当社は、金融機関借入に対して代表取締役会長小島俊雄及び代表取締役社長小島一誠により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち104,008千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	111,784円90銭	114,052円94銭
1株当たり当期純利益	3,869円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	4,054円32銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,249,112	2,294,745
普通株式に係る純資産額(千円)	2,249,112	2,294,745
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	77,853	81,572
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,853	81,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)誠建設工業	第6回無担保社債	平成16年 10月29日	20,000	()	0.780	無し	平成21年 10月29日
(株)誠建設工業	第7回無担保社債	平成16年 12月24日	200,000	()	1.190	無し	平成21年 12月24日
(株)誠建設工業	第9回無担保社債	平成17年 5月31日	45,000	15,000 (15,000)	0.670	無し	平成22年 5月31日
(株)誠建設工業	第10回無担保社債	平成17年 7月29日	60,000	20,000 (20,000)	0.660	無し	平成22年 7月29日
(株)誠建設工業	第11回無担保社債	平成17年 11月25日	80,000	40,000 (40,000)	1.120	無し	平成22年 11月25日
(株)誠建設工業	第12回無担保社債	平成18年 1月31日	80,000	40,000 (40,000)	0.950	無し	平成23年 1月31日
(株)誠建設工業	第13回無担保社債	平成18年 5月31日	50,000	30,000 (20,000)	1.520	無し	平成23年 5月31日
(株)誠建設工業	第14回無担保社債	平成20年 7月25日	270,000	210,000 (60,000)	1.780	無し	平成25年 7月25日
(株)誠建設工業	第15回無担保社債	平成21年 3月25日	60,000	48,000 (12,000)	1.180	無し	平成26年 3月25日
(株)誠建設工業	第16回無担保社債	平成21年 11月25日		200,000 (40,000)	1.205	無し	平成26年 11月25日
(株)誠建設工業	第17回無担保社債	平成21年 12月28日		100,000 (33,200)	0.880	無し	平成24年 12月28日
合計			865,000	703,000 (280,200)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
280,200	155,200	145,600	82,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	442,209	725,000	2.42	
1年内返済予定の長期借入金	515,248	1,069,730	2.21	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	481,752	210,158	1.80	平成22年4月～ 平成31年7月
合計	1,439,209	2,004,888	2.24	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	57,385	55,980	54,465	15,420

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	575,698	1,064,073	1,116,365	1,640,948
税金等調整前 四半期純利益又は純 損失() (千円)	27,800	8,469	30,738	140,147
四半期純利益又は純 損失() (千円)	17,452	3,727	15,473	87,279
1株当たり 四半期純利益又は純 損失() (円)	867.43	185.26	769.04	4,337.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 763,033	1 842,122
受取手形	184,893	70,941
完成工事未収入金	271,166	3 330,397
販売用不動産	1 1,294,972	1 1,104,705
仕掛販売用不動産	1 966,520	1 1,700,219
未成工事支出金	95,521	134,549
前渡金	60,400	9,650
前払費用	8,765	8,554
繰延税金資産	16,899	27,106
その他	11,554	8,669
貸倒引当金	3,594	4,308
流動資産合計	3,670,133	4,232,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 342,512	1 342,135
減価償却累計額	110,321	131,528
建物（純額）	232,190	210,607
車両運搬具	21,045	21,045
減価償却累計額	17,972	19,180
車両運搬具（純額）	3,073	1,865
工具、器具及び備品	10,135	10,761
減価償却累計額	7,385	8,316
工具、器具及び備品（純額）	2,749	2,444
土地	1 476,776	1 476,776
有形固定資産合計	714,790	691,694
無形固定資産		
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	127	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1 208,912	1 226,347
関係会社株式	133,873	133,873
出資金	2,000	2,000
長期貸付金	3,092	2,589
破産更生債権等	4,256	4,127
長期前払費用	17,267	15,113
繰延税金資産	45,714	45,429
その他	30,473	41,333
貸倒引当金	4,721	4,485
投資その他の資産合計	440,868	466,326
固定資産合計	1,155,786	1,158,148
資産合計	4,825,919	5,390,755

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	74,809	63,773
工事未払金	165,930	295,650
短期借入金	1 442,209	1 725,000
1年内返済予定の長期借入金	1 515,248	1 1,069,730
1年内償還予定の社債	462,000	280,200
未払金	4,745	5,485
未払費用	8,191	7,541
未払法人税等	46,511	62,116
未払消費税等	33,589	8,000
前受金	2,900	4,200
未成工事受入金	11,500	21,200
預り金	3,288	5,195
賞与引当金	6,919	6,546
完成工事補償引当金	2,171	2,127
その他	2,750	7,047
流動負債合計	1,782,765	2,563,814
固定負債		
社債	403,000	422,800
長期借入金	1 481,752	1 210,158
固定負債合計	884,752	632,958
負債合計	2,667,517	3,196,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金	317,760	317,760
資本剰余金合計	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,315,774	1,351,080
利益剰余金合計	1,327,774	1,363,080
株主資本合計	2,224,334	2,259,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,932	65,656
評価・換算差額等合計	65,932	65,656
純資産合計	2,158,402	2,193,983
負債純資産合計	4,825,919	5,390,755

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
戸建分譲売上	3,163,635	3,000,444
請負工事収入	1,225,254	1,199,770
売上高合計	4,388,890	4,200,214
売上原価		
戸建分譲売上原価	1 2,813,842	1 2,657,418
請負工事原価	1,038,863	1,024,755
売上原価合計	3,852,705	3,682,174
売上総利益	536,185	518,040
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,192	31,992
給料及び手当	76,253	75,638
賞与引当金繰入額	3,687	3,695
法定福利費	15,999	16,959
販売手数料	88,417	74,103
広告宣伝費	30,664	26,517
租税公課	38,816	39,886
支払手数料	51,141	46,627
減価償却費	16,936	16,036
貸倒引当金繰入額	-	1,036
その他	32,624	27,959
販売費及び一般管理費合計	389,733	360,451
営業利益	146,452	157,588
営業外収益		
受取利息	882	691
受取配当金	7,551	7,446
受取賃貸料	2 20,117	2 23,963
貸倒引当金戻入額	735	-
雑収入	4,306	2,595
営業外収益合計	33,592	34,697
営業外費用		
支払利息	39,956	42,059
社債利息	10,151	10,163
社債発行費	4,845	4,031
支払保証料	6,769	7,260
雑支出	5,867	6,782
営業外費用合計	67,590	70,296
経常利益	112,454	121,989

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	870	-
特別利益合計	870	-
特別損失		
投資有価証券売却損	51	-
特別損失合計	51	-
税引前当期純利益	113,272	121,989
法人税、住民税及び事業税	50,610	60,579
法人税等調整額	2,851	10,111
法人税等合計	47,758	50,467
当期純利益	65,514	71,521

【戸建分譲売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		1,473,591	52.4	1,363,389	51.3
土地造成費		162,972	5.8	159,520	6.0
材料費		513,884	18.3	475,588	17.9
労務費		48,523	1.7	58,820	2.2
外注加工費		590,707	21.0	575,401	21.7
経費		24,162	0.8	24,698	0.9
合計		2,813,842	100.0	2,657,418	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

【請負工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地造成費		46,551	4.5	83,780	8.2
材料費		423,464	40.8	396,070	38.6
労務費		64,117	6.2	54,899	5.4
外注加工費		487,616	46.9	471,107	46.0
経費		17,114	1.6	18,896	1.8
合計		1,038,863	100.0	1,024,755	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,760	317,760
資本剰余金合計		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,300,560	1,315,774
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	36,216
当期純利益	65,514	71,521
当期変動額合計	15,214	35,305
当期末残高	1,315,774	1,351,080
利益剰余金合計		
前期末残高	1,312,560	1,327,774
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	36,216
当期純利益	65,514	71,521
当期変動額合計	15,214	35,305
当期末残高	1,327,774	1,363,080
株主資本合計		
前期末残高	2,209,120	2,224,334
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	36,216
当期純利益	65,514	71,521
当期変動額合計	15,214	35,305
当期末残高	2,224,334	2,259,640

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,701	65,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,231	276
当期変動額合計	41,231	276
当期末残高	65,932	65,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,701	65,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,231	276
当期変動額合計	41,231	276
当期末残高	65,932	65,656
純資産合計		
前期末残高	2,184,419	2,158,402
当期変動額		
剰余金の配当	50,300	36,216
当期純利益	65,514	71,521
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,231	276
当期変動額合計	26,016	35,581
当期末残高	2,158,402	2,193,983

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,911千円減少しております。	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。	請負工事収入の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで社債保証料として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度に発生いたしました借入金に関する保証料115千円を含め支払保証料として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">37,180 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">444,362</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">614,220</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">182,745</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">362,180</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">83,517</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724,207</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">442,209 千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">474,688</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">322,312</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,209</td></tr> </table>	現金及び預金	37,180 千円	販売用不動産	444,362	仕掛販売用不動産	614,220	建物	182,745	土地	362,180	投資有価証券	83,517	計	1,724,207	短期借入金	442,209 千円	1年内返済予定の長期借入金	474,688	長期借入金	322,312	計	1,239,209	<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">37,236 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">394,621</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,348,888</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">180,235</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">408,661</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">107,307</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,476,950</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">674,800 千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,029,170</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">91,278</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795,248</td></tr> </table>	現金及び預金	37,236 千円	販売用不動産	394,621	仕掛販売用不動産	1,348,888	建物	180,235	土地	408,661	投資有価証券	107,307	計	2,476,950	短期借入金	674,800 千円	1年内返済予定の長期借入金	1,029,170	長期借入金	91,278	計	1,795,248
現金及び預金	37,180 千円																																												
販売用不動産	444,362																																												
仕掛販売用不動産	614,220																																												
建物	182,745																																												
土地	362,180																																												
投資有価証券	83,517																																												
計	1,724,207																																												
短期借入金	442,209 千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	474,688																																												
長期借入金	322,312																																												
計	1,239,209																																												
現金及び預金	37,236 千円																																												
販売用不動産	394,621																																												
仕掛販売用不動産	1,348,888																																												
建物	180,235																																												
土地	408,661																																												
投資有価証券	107,307																																												
計	2,476,950																																												
短期借入金	674,800 千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,029,170																																												
長期借入金	91,278																																												
計	1,795,248																																												
2 受取手形裏書譲渡高 236,088 千円	2 受取手形裏書譲渡高 328,966 千円																																												
	3 関係会社に対する資産 完成工事未収入金 69,316 千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">戸建分譲売上原価</td><td style="text-align: right;">15,911 千円</td></tr> </table>	戸建分譲売上原価	15,911 千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">戸建分譲売上原価</td><td style="text-align: right;">28,020 千円</td></tr> </table>	戸建分譲売上原価	28,020 千円
戸建分譲売上原価	15,911 千円				
戸建分譲売上原価	28,020 千円				
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">8,685 千円</td></tr> </table>	受取賃貸料	8,685 千円	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">5,714 千円</td></tr> </table>	受取賃貸料	5,714 千円
受取賃貸料	8,685 千円				
受取賃貸料	5,714 千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	6,974	4,856	2,118	工具、器具及び備品	3,674	2,511	1,163
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		966千円		1年内		753千円	
1年超		1,198千円		1年超		445千円	
合計		2,165千円		合計		1,198千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,511千円		支払リース料		1,037千円	
減価償却費相当額		1,394千円		減価償却費相当額		955千円	
支払利息相当額		48千円		支払利息相当額		28千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	133,873

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
6,476千円	15,410千円
未払事業税	未払事業税
3,854千円	5,072千円
貸倒引当金	貸倒引当金
2,654千円	2,849千円
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
883千円	865千円
賞与引当金	賞与引当金
2,816千円	2,664千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
45,252千円	45,062千円
その他	その他
1,404千円	1,339千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
63,343千円	73,265千円
評価性引当額	評価性引当額
729千円	729千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
62,613千円	72,535千円
繰延税金負債	繰延税金負債
千円	千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
千円	千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
62,613千円	72,535千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	107,276円44銭	109,044円92銭
1株当たり当期純利益	3,256円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	3,554円75銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,158,402	2,193,983
普通株式に係る純資産額(千円)	2,158,402	2,193,983
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	65,514	71,521
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,514	71,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)紀陽ホールディングス	687,158	85,207
		(株)関西アーバン銀行	316,336	45,868
		(株)池田泉州ホールディングス	130,000	22,100
		小計	1,133,494	153,176
計		1,133,494	153,176	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 世界のサイフ	3,577口	22,134
		(証券投資信託の受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	2,612口	15,975
		(証券投資信託の受益証券) インデックスファンド225	6,603口	19,617
		(証券投資信託の受益証券) JFグローバルCBオープン	908口	8,868
		(証券投資信託の受益証券) ハイグレードUSボンド	981口	6,575
		小計		73,171
計			73,171	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	342,512		376	342,135	131,528	21,322	210,607
車両運搬具	21,045			21,045	19,180	1,208	1,865
工具、器具及び備品	10,135	654	28	10,761	8,316	947	2,444
土地	476,776			476,776			476,776
有形固定資産計	850,470	654	404	850,719	159,025	23,478	691,694
無形固定資産							
電話加入権	127			127			127
無形固定資産計	127			127			127
長期前払費用	17,267	2,371	4,525	15,113			15,113

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 2	8,315	8,794		8,315	8,794
賞与引当金	6,919	6,546	6,919		6,546
完成工事補償引当金(注) 3	2,171	2,127		2,171	2,127

(注) 1 引当金の計上理由及び金額の算出方法は、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

3 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は補修実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,303
預金	
当座預金	612,942
普通預金	6,648
定期預金	219,228
計	838,819
合計	842,122

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	70,941
計	70,941

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	18,827
平成22年5月満期	52,114
計	70,941

c 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	258,887
株式会社誠住宅センター	34,863
株式会社誠エステート	34,452
その他	2,193
計	330,397

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
271,166	952,125	892,894	330,397	73.0	115.3

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

d 販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	1,104,705
計	1,104,705

(注) 土地の内訳 6,055.03m² 491,620千円

e 仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	1,700,219
計	1,700,219

(注) 土地の内訳 15,908.64m² 1,436,243千円

f 未成工事支出金

区分	金額(千円)
土地造成費	41,670
材料費	49,637
労務費	2,713
外注加工費	38,200
経費	2,328
計	134,549

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社濱野工業	7,503
株式会社イナモト	6,705
株式会社菅野木材	4,897
株式会社春正建設	4,884
株式会社小田板金	3,389
その他	36,395
計	63,773

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	14,176
平成22年6月満期	41,502
平成22年7月満期	8,095
計	63,773

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社三樹	31,670
株式会社イナモト	30,928
株式会社頃安木材	19,075
株式会社小田板金	11,078
タムラサッシ株式会社	10,359
その他	192,540
計	295,650

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社関西アーバン銀行	462,400
株式会社泉州銀行	116,000
株式会社三井住友銀行	96,400
中央三井信託銀行株式会社	50,200
計	725,000

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社紀陽銀行	854,224
株式会社みずほ銀行	135,400
株式会社日本政策金融公庫	40,560
株式会社関西アーバン銀行	35,550
株式会社泉州銀行	3,996
計	1,069,730

e 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第9回無担保社債	15,000
第10回無担保社債	20,000
第11回無担保社債	40,000
第12回無担保社債	40,000
第13回無担保社債	20,000
第14回無担保社債	60,000
第15回無担保社債	12,000
第16回無担保社債	40,000
第17回無担保社債	33,200
計	280,200

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

f 社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	10,000
第14回無担保社債	150,000
第15回無担保社債	36,000
第16回無担保社債	160,000
第17回無担保社債	66,800
計	422,800

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

g 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	118,880
株式会社紀陽銀行	55,248
株式会社泉州銀行	33,340
株式会社関西アーバン銀行	2,690
計	210,158

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.makoto-gr.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

第19期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

第19期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社誠建設工業の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社誠建設工業が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社誠建設工業の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社誠建設工業が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社 誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。